

# 安倍元総理暗殺、内外に衝撃

## 安倍政権の評価は

政治アナリスト  
元杏林大学教授

豊島典雄

### 日本を、取り戻す

参院選終盤に安倍晋三元総理の暗殺事件が発生し、内外に衝撃を与えた。安倍派も揺らぎ、日本の進路に大きな影響がある。第2次安倍内閣(2012年12月〜2020年9月)の評価はどうなるか。

2012年末に、「日本を、取り戻す」として、民主党政権を倒して、政権を奪還し、アベノミクスの3本の矢(大胆な金融緩和、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略)を放ち、日本の元氣回復に挑んだ。また、特定秘密保護法、NSC(国家安全保障会議)の創設、平和安全法制の制定、自由で開かれたインド太平洋戦略の推進で、我が国の安全保障体制を強化した。TPP締結、五輪招致も実現した。消費税率引き上げも2度断行した。さらに、国政選挙に6選6勝して政治を安定させた。第1次安倍内閣と併せる

と在任3188日。憲政史上最長政権だ。

2012年秋の総裁選で、安倍元総理が勝利し、第25代自民党総裁。1955年(昭和30年)結党の自民党だが、1度辞任した総裁が再び返り咲いたのは初めてだ。

安倍総裁は民主党の野田佳彦総理に、混迷した日本の社会状況を打破するため、早期の衆院解散を求めた。それに対し、11月14日の党首討論で野田総理は解散を明言した。12月16日が投票日となり、結果は、自民党が294議席を獲得、与党の民主党はわずか57議席に転落。自民党は3年3ヵ月ぶりに政権を奪還した。

「われわれの使命は危機を突破することだ。経済はデフレを脱却して円高を是正し、安全保障、外交の危機を突破する能力を持った人に集まってもらう」と安倍総理は語り、12月26日に「危機突破内閣」と銘打って第2次安倍内

閣を発足させた。

### アベノミクス

第2次安倍内閣は第1に疲弊している日本経済の再生を目指し、「アベノミクス」の遂行を最優先に掲げ、これを果敢に実行すれば必ず日本経済は立ち直ると国民に力説した。

2013年2月には日本銀行と「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策提携について」という共同声明を出し、この中で初めて2%の物価安定目標を導入し「これができるだけ早期に実現することを目指す」とうたった。翌月、黒田東彦氏が就任した。黒田総裁は直ちに大胆な金融緩和を実施した。野田総理が衆院解散を宣言した時から、政権交代は確実視され、安倍政権への期待が大きかったことから株価はうなぎ登りに上昇し、過度な円高から円安に金

融緩和によって、日本経済が刺激され、アベノミクスを大きく後押しした。

その結果、バブル崩壊から四半世紀、デフレに沈んでいた経済は浮上し、日経平均は安倍内閣発足直後の8000円台から、2015年には2万円を超える水準にまで回復。2014年度決算は史上最高益を記録する企業が続出、勤労者の賃上げも実現した。

安倍内閣の外交の基軸は「地球儀を俯瞰する外交」、すなわち「単に周辺諸国との2国間関係だけを見つめるのではなく、地球儀を眺めるように世界全体を俯瞰して、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった、基本的価値に立脚し、戦略的外交を展開していく」という「価値観外交」である。また、外交スタイルを変え、企業トップ等を同行し日本の優れたインフラ技術、食文化等売り込むという斬新な外交を進めた。

## ねじれ解消

2013年7月、第2次安倍内閣発足後初の国政選挙である参院選が行われ、自民党は65議席を獲得し、自公で参議院でも過半数を占めた。その結果、参議院では与党が過半数を下回る「ねじれ国会」が解消された。9月に、東京に2020年の「夏期五輪・パラリンピック」招致に成功した。

また、訪日外国人も激増し、2019年の年間訪日外国人は実に3000万人を超えた。五輪・パラリンピック招致がアベノミクスを推進する大きな起爆剤になった。

安倍政権下、安全保障体制も強化された。2013年12月、安全保障会議設置法を改正、これまでの安全保障会議が国家安全保障会議に再編され、外交・安全保障の司令塔となる、いわゆる日本版NSCが発足した。2014年1月には、国家安全保障会議の事務局である国家安全保障局を設置した。

日本では長い間、集团的自衛権について、国際法上は保有しているが、憲法上は行使が許されないと解釈されてきた。そのため、2014年7月1日、従来の憲法解釈を変更し、限定的な集

团的自衛権の行使容認を閣議決定し、具現化するため、2015年の通常国会で安倍総理は平和安全法制を成立させた。

なお、2013年12月には、特定秘密保護法が成立した。このNSC、特定秘密保護法、平和安全法制が無ければ「米国のトランプ政権とはまともな交渉はできなかった」（安倍内閣高巨）。安倍総理の功績だ。

## 連戦連勝

他方、2014年4月の消費税率の5%から8%への引き上げは、日本経済に大きな悪影響を与えた。このまま予定通り2015年10月に消費税率を10%に引き上げれば、好調な景気が腰折れする恐れがあると判断した安倍総理は、再引上げを1年半延長し、2017年4月にすると発表した。併せて、その判断の是非とアベノミクス継続の可否を国民に問うとして、2014年11月に衆議院を解散した。

12月14日の開票の結果、自民党は291議席を獲得し、連立政権を組む公明党の35議席を併せて、与党が全体の3分の2を超え大勝した。消費税率の再引き上げ延期、アベノミクスとも

に国民の支持を得たとして、12月14日に安倍総理は第3次安倍内閣を発足させた。なお、消費税率は2019年10月から10%に引き上げられた。

安倍総理は勝負に強い。2016年の参議院議員通常選挙、2017年の衆議院議員総選挙、令和元年の参議院議員通常選挙にも勝利し、政治に安定をもたらした。

## 保守票は何処へ

2016年、米国で米国第一主義を唱えるトランプ大統領が誕生し、日米関係が心配されたが、「ドナルド」と「シンゾー」の関係は外務省幹部から「日本の宝」との評価も出たほど良く、日

米関係が心配されたが、「ドナルド」と「シンゾー」の関係は外務省幹部から「日本の宝」との評価も出たほど良く、日



「ドナルド」と「シンゾー」の関係は「日本の宝」との評価も出たほど良かった

本の外交・安全保障政策の基礎である日米同盟は堅固だ。2020年1月に日本でも、コロナの感染者が確認され、以後、安倍政権は、感染防止と経済活動の両立に苦闘したが、「持病の潰瘍性大腸炎が再発し、国民の期待に、自信を持って応えられる状態でなくなつた」として8月に辞意を表明した。退陣後も政界の重鎮として内外に存在感を示していたが、参院選中の衝撃的な死である。諸外国最高首脳も弔意を表し、長期政権とその業績への高い評価を示した。

山上容疑者は旧統一教会に積年の恨みを抱き、教会と安倍元総理が親密とみて犯行に及んだ。この事件を機に統一教会と政界との関係に国民の厳しい眼が向いている。特に、自民党の受け手打撃が大きそうだ。教会との深い関係を糾弾されている大物政治家は政治生命にも関わるし、派閥の跡目争い、防衛費増額にも影響する。

さらに、岩盤保守層を自民党につなぎ止めていた安倍さんを失い、次期総選挙に向け保守票は何処へ向かうか。保守党には自民党、維新の会に加え、初議席を得た参政党もある。事件の影響は大きい。